

別紙1-② (JCM エコリース)

二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業実施計画書 (記入指針)

国名及び事業名	和文名：「対象国」／「事業名」の形式で記入する。 英文名：「対象国」／「事業名」の形式で記入する。			
代表事業者名	和文名：応募事業者名 (和文名) を記入する。※定款にリース業を行える記載があること。 英文名：応募事業者名 (英文名) を記入する。			
代表事業者の連絡先	氏名 (責任者)	部署名・役職名	所在地	
	電話番号	E-mail アドレス		
	氏名 (窓口)	部署名・役職名	所在地	
	電話番号	E-mail アドレス		
	共同事業者名①	* 共同事業者が3社以上の場合、欄を追加する。		
	共同事業者の連絡先	氏名 (責任者)	部署名・役職名	所在地
電話番号		E-mail アドレス		
共同事業者名②	* 共同事業者が1社の場合、欄を削除する。			
共同事業者の連絡先	氏名 (責任者)	部署名・役職名	所在地	
	電話番号	E-mail アドレス		
事業の主たる実施場所 (所在地)	<p>* 実際に本事業を実施する事業所の住所及び所在地 (例：〇〇市内から東南に直線約80km) を当欄に記入するとともに、別紙『事業の主たる実施場所(所在地地図)【書類番号3-01】』を添付する。(別紙には①実施国における事業所の位置を示す地図、②最寄りの空港などの交通機関から事業所に至る経路を示す地図、③事業所敷地内における導入設備の配置を示す地図(工場配置図等)を添付する。【書類番号3-01】の地図がグーグルなど外部データ引用の場合は、【書類番号3-01】において出典元を明記する。)</p> <p>* 参照別紙がある際は、都度書類番号を併記すること。(例：【書類番号3-01】参照)以降同様。</p>			
＜1. 事業の目的・概要・経緯＞				
<p>(1) 事業目的 * 二国間クレジット制度の理念を踏まえ、本事業の目的を記入する。</p> <p>(2) 事業概要 * 本事業の概要、本事業で導入する設備等の概要 (内容・規模・導入台数等) と導入先を具体的に記入する。</p> <p>(3) 事業形態 * 事業の形態を以下の項目から選択 (複数選択可) し、事業内容を具体的に記入する。</p> <p>① 電気・熱供給事業 ② 電気・熱自家消費事業 ③ 省エネルギー事業 ④ 廃棄物処理事業 ⑤ 交通関連事業 ⑥ 自社製品調達事業 (国際コンソーシアム構成員自身が自社製品の調達を行う事業) ⑦ 現地子会社向け事業 ⑧ 代表事業者が投資する事業 (投資割合も記入する)</p>				

- ⑨ リース事業
- ⑩ その他 ()

(4) 事業経緯 (事業の成り立ち、背景等)

- * 事業立案に至った経緯を具体的に記入する。
- * 国際コンソーシアム構成員名を網羅した形で記入する。

< 2. 事業者の概要 >

(1) 代表事業者の概要 (代表事業者名)

- 1) 設立年月:
- 2) 事業内容:
- 3) 従業員数:
- 4) 直近3期分の経理状況 (単位: 百万円、%、倍)

貸借対照表 *新しい年度順、連結財務諸表作成会社は連結財務諸表

	純資産	現預金	自己資本比率	流動比率
年 月				
年 月				
年 月				

損益計算書 *新しい年度順、連結財務諸表作成会社は連結財務諸表

	売上高	当期純利益	営業利益成長率	—
年 月				—
年 月				—
年 月				—

- * 経理状況説明書 (直近3期分の監査済みの貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書及び監査報告書を提出してください。法令上キャッシュフロー計算書を作成する義務がない場合は、これを提出しなくてもかまいません。監査報告書は、当該財務諸表作成において準拠した会計基準がなにか、そして提出された財務諸表がその会計基準に準拠しており、かつ、適正に表示されていることを明確に証するものを提出すること。)
- * 上記「経理状況」記載に加えて単体財務諸表及び連結財務諸表を資料として提出してください。(代表事業者自身が親会社である場合は自社の単体と連結の財務諸表、子会社である場合は自身の財務諸表に加え、親会社の連結と単体の財務諸表)
- * 直近3期のうち、1期でも営業損失、経常損失、又は債務超過が存在する場合、これらの問題が生じた原因、具体的な改善策とその実効性を論じた経営改善計画等を添付してください。既に最近期でマイナス状態が解消されている場合は、過年度でマイナスだった理由を記載してください (様式任意)。
- * 応募時に会社設立後3会計期間を経過していない事業者は、以下の書類を提出してください。
 - ①法人設立から1会計年度を経過していない場合:
 - 応募年度の事業計画及び収支予算
 - ②法人設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合:
 - 応募年度の事業計画及び収支予算、直近1期分の財務諸表
 - ③法人設立から2会計年度を経過し、かつ、3会計年度を経過していない場合:
 - 直近2期分の財務諸表

(2) 代表事業者の脱炭素化に資する環境対策への取組

- 1) 過去・将来における脱炭素化に向けての取組:

- * 代表事業者の脱炭素化に関する経営方針や取り組み事例を記入する。
- 2) 類似事業の実績：
 - * 導入する設備に関する日本又は海外での実績を記入する。
- 3) JCM 関連業務の実績：
 - * 環境省の JCM 設備補助事業や途上国イノベーション事業、コ・イノベーション事業、水素製造・利活用第三国連携事業、NEDO 等の JCM 実証事業の実績がある場合は採択年度、事業者名、対象国、事業名を記入する。

(3) 共同事業者の概要（共同事業者名）*共同事業者が複数ある場合は、共同事業者の数だけ、事業者ごとにまとめて記載する。

- 1) 設立年月：
- 2) 事業内容：
- 3) 日本企業の現地法人に該当するか：

< 3. 事業計画 >

(1) 事業実施サイトの土地確保の状況及び予定

- * 本事業実施に際して土地の確保が必要な場合、土地確保に向けた取り組みや、契約（予定）日等のスケジュールを記入するとともに、必要に応じて根拠資料を添付する。特に、土地の権利譲渡等が発生する場合は、地権者との交渉状況や契約完了までのスケジュールを具体的に記入する。

(2) 事業実施の前提となる許認可取得と関連契約等の状況及び予定

- * 許認可及び事業権の概要及びそれらの取得状況について当欄で説明するとともに、別紙『許認可等取得状況を示す資料【書類番号 3-02】』を添付する。
- * 環境影響評価の概要及び環境影響評価の実施状況について当欄で説明するとともに、別紙『環境影響評価の実施状況を示す資料【書類番号 3-03】』を添付する。
- * 導入設備の運用に必要な売電等にかかる調整状況について当欄で説明するとともに、別紙『導入設備の運用に必要な原材料調達や売電等にかかる調整状況を示す資料【書類番号 3-04】』を添付する。
- * 事業実施に係る権利に入札を要する案件については、入札方式と採択までのスケジュールを説明すること。また、補助金交付を前提にしない価格で落札済みまたは応札した場合、一般に補助金の交付如何によらず事業が実施できることが推察されますので、原則として採択できません。補助金交付を前提にした価格で応札する場合は、不採択となった場合に事業者がそのリスクを負うことになります。

(3) 原燃料の調達計画

- * 導入設備の運用に必要な原材料調達状況について当欄で説明するとともに、別紙『導入設備の運用に必要な原材料調達や売電等にかかる調整状況を示す資料【書類番号 3-04】』を添付する。

(4) 補助事業の実施体制と役割分担

- * 本事業の実施体制について、発注先に加え、国際コンソーシアム内の施工監理や経理等の体制を含めた情報を当欄に記入するとともに、別紙『事業の実施体制図（①補助事業の実施体制を示す図）【書類番号 3-05】』を添付する。

(5) 国際コンソーシアム協定の締結状況

- * 本事業の代表事業者、共同事業者間の国際コンソーシアム協定の締結状況について当欄に記入するとともに、提案時点では、ドラフト（サインなし）の別紙『国際コンソーシアム協定書(案)【書類番号 5-01】』を添付する。協定書(案)にはコンソーシアム体制図を含める。
- * 共同事業者の国際コンソーシアム協定締結が JCM 設備補助事業の採択 を条件とする MOU を締結している場合、それを明記する。

(6) 導入設備の運営維持管理体制及びモニタリングの実施体制

< 導入設備の運営維持管理体制 >

- * 本事業で導入する設備の運営維持管理体制について、設備の保守計画を含めた情報を当欄に記入するとともに、別

紙『事業の実施体制図 (②導入設備・機器の運営・維持管理体制)【書類番号 3-05】』を添付する。(注1)

<モニタリングの実施体制>

- * 本事業で導入する設備のモニタリングの実施体制について当欄に記入するとともに、別紙『事業の実施体制図 (③MRV 実施体制を示す図)【書類番号 3-05】』を添付する。(注1)
- * モニタリング機器の仕様書及びカタログ【書類番号 3-13】及びモニタリングに関するシステム図【書類番号 3-14】を添付し、モニタリング方法(各モニタリング項目についてモニタリング機器の設置箇所、計測精度及び頻度、データ収集・保存方法等のモニタリング方法をまとめる)及びモニタリング実施体制(モニタリング機器の維持管理体制、及びデータ収集・保存体制についてまとめる)について記入する。
- * モニタリング機器は以下のいずれかの基準を満たすものを選択ください。
 - ・パートナー国の規則又は製造業者の推奨にしたがって交換又は校正が実施できること。
 - ・精度の記載のある機器製造者の仕様書、又は IEC 等国际/国内基準に基づき発行された公認機関の証明がある。

(注1) 運営維持管理体制とモニタリング実施体制をまとめて記入してもよい。

(7) 事業に対する代表事業者および共同事業者の意思決定状況

- * 本事業の応募者(代表事業者)及び共同事業者の事業参画意志決定状況(取締役会での決定状況等)について当欄に記入するとともに、別紙『応募者(代表事業者)及び共同事業者の事業参画意志決定状況を示す資料【書類番号 3-06】及び【書類番号 3-07】』を添付する。社内での決裁(審査)体制等の詳細についても【書類番号 3-06】で説明する。
- * 共同事業者の事業参画意志決定状況を示す資料は、単なる関心表明レターではなく、代表事業者と共同事業者が合意した事業計画(対象設備の規模・性能・台数、発注先、価格、設備導入スケジュール、導入後の稼働計画等)を、審査中あるいは採択後に共同事業者が変更することがないように、事業計画に合意していることを代表事業者として説明できる共同事業者のレターを添付すること。

<4. 資金計画と採算性>

(1) 資金計画

1) リース契約の概要

- * リース企業、設備供給者(メーカー)、使用者(ユーザー)、リース期間、リース対象設備を含めて、リース契約の概要を記入する。リース契約書(案)及びリース料算出内訳【書類番号 3-08-02】を添付する。
- * 【書類番号 3-08-03】JCM リース事業の計算フォーマット(<https://gec.jp/jcm/jp/kobo/mp210407/>)を添付し、必要な情報を入力する。

2) リース契約に係るリース企業と設備供給者(メーカー)と使用者(ユーザー)それぞれの意志決定状況

- * リース契約の締結状況について記入する。

3) JICA、政府系金融機関等の出資・融資を受ける事業との連携の有無と協議状況

- * 本設備補助事業の利用に加えて、JICA、や JOIN、JICT、NEXI などの公的機関や JBIC、ADB、世銀等の政府系・国際開発金融機関の出資・融資を受ける場合、機関の名称、資金制度の名称、出資・融資範囲、スケジュールを具体的に記入する。

4) 他の補助金との関係

- * 日本国もしくはパートナー国の他の補助金等(固定価格買取制度を含む。)への応募を検討している場合は、補助金等の名称、応募状況等を具体的に記入する。

(2) リース料算出内訳

- 1) リース料総額(補助金なし): 円 (うち取得価額 円)
- 2) リース料総額(補助金あり): 円 (うち取得価額 円)
- 3) 補助金の有無によるリース料の差額: 円
- 4) 補助金交付申請額: 円

- * 補助金交付申請額はリース導入費(補助対象の設備費相当分とそれに伴うリース金利)に補助率(10%)を掛けたものとする。

< 5. 事業の性格 >

(1) 事業実施にあたり想定されるリスクとその対処方法

* 本事業の実施期間及び設備稼働後のモニタリング期間に想定されるリスクと、各リスクに対処する方法について具体的に記入する。

- 1) 補助事業完了までのリスク (本事業の実施期間)
- 2) MRV 実施期間 (=法定耐用年数期間) におけるリスク (設備稼働後)

(2) 事業の公益性

* 本事業がパートナー国の NDC 達成に寄与することについて具体的に記入する。

(3) 環境・社会経済への影響

* 設備導入や運転について、パートナー国の環境法体系 (大気汚染、水質汚濁、廃棄物処理、騒音・振動、生態系等) を遵守できているかを具体的に記入する。

その他、本事業が地域の環境、社会経済へ与える影響や、負の影響を低減させるための施策等について具体的に記入する。

* 特に負の影響について、国際条約等に抵触する技術を活用する設備 (例: モントリオール議定書に基づくオゾン層破壊物質を冷媒として使用する冷凍機等) を設備補助事業で導入しないこと、また、本事業の前提として、国際条約等に抵触する技術を活用する設備の撤去が含まれる場合、当該撤去が適切に行われることについて具体的に記入する。

* 環境影響のうち気候変動の適応対策に関する内容があれば、具体的に記述する。

(4) 持続可能な開発や SDGs への貢献 (ジェンダー・ガイドラインについても参照の上、記載すること)

* 本事業がパートナー国の政策等に照らし、パートナー国の持続可能な開発または持続可能な開発目標 (SDGs) へ寄与することを環境面、社会面、技術面、経済面、ジェンダーの平等性 (①女性のエンパワメントの促進、②ジェンダーバランスの取れた意思決定プロセス、③女性の健康と生活水準の向上) 等での貢献について具体的に記入する。

< 参照リンク >

・ JCM 設備補助事業ジェンダー・ガイドライン:

https://www.env.go.jp/earth/Gender_Equality_Guidelines%28JP%29.pdf

(5) 人権デュー・ディリジェンスの対応等 (「ビジネスと人権」に関する行動計画 (2020-2025) (令和 2 年 10 月 ビジネスと人権に関する行動計画に係る関係府省庁連絡会議策定) を確認の上、対応を講じた場合、以下をチェックすること。)

「ビジネスと人権」に関する行動計画 (2020-2025) を踏まえ、本事業の実施において、人権デュー・ディリジェンスのプロセスを導入すること、サプライチェーンにおけるものを含むステークホルダーとの対話を行うこと等の適切な対応を講じている

< 参照リンク >

・ 「ビジネスと人権」に関する行動計画 (2020-2025):

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100104121.pdf>

< 6. 導入技術・設備 >

(1) 導入技術及び設備の概要

* 本事業で導入する技術・設備の概要及び代替される技術・設備の概要について、図や表を用いて具体的に記入する。

* 別紙『主要機器リスト、導入設備・機器の仕様書及びカタログ【書類番号 3-10】』を添付する。

* 別紙『導入設備・機器の概要図、配置図及びシステム図【書類番号 3-11】』を添付する。

* 太陽光発電の場合、または太陽光発電+蓄電池の場合は、公募要領 (別添 5) の技術別採択条件を満たすことを記入する。

(2) 過去の設備補助事業の承認済み方法論があることの説明

* JCM 合同委員会で採択された方法論を活用する場合、その方法論の Methodology number を記入する。

(3) 方法論の適格性要件を満たしていることの説明

- * 提案する技術が類似技術である場合は、JCM パートナー国（事業を実施する国以外の国を含む）において採択された方法論の適格性要件に沿っていることを記入する。

(4) パートナー国における政策との合致度

- * パートナー国で進められている省エネルギー政策や投資奨励制度等と、本事業で導入する技術との合致度について記入する。

(5) JCM パートナー国における導入技術の普及状況及び波及効果（活用・展開の見通し）

- * JCM パートナー国における市場性・波及効果、民間事業での当該技術の普及可能性、市場展開の事業施策や戦略について具体的に記入する。
- * 海外展開戦略（環境）及びインフラシステム海外展開戦略2025に沿った事業であることを記入する。

< 7. 補助対象経費に含まれる設備・機器、工事などの調達 >

(1) 調達先

設備 1 : [〇〇] 調達先 [国・企業名]]
設備 2 : [〇〇] 調達先 [国・企業名]]
工事 1 : [〇〇] 調達先 [国・企業名]]

- * 設備補助対象経費の中に国際コンソーシアム構成員からの製品等の調達経費（各構成員による自社調達経費を含む）が含まれる場合は、その内容について記入し、利益等排除申告書及び根拠資料（原価管理表等）を添付してください。
- * 発注先企業と代表事業者ならびに共同事業者の役員、幹部職員の間には兼職者の有無と、兼職者がある場合はその詳細を明記するとともに、当該製品の調達コストが市場価格であることを証する資料相見積比較表などを添付してください。

(2) 調達経費の妥当性

- * 本事業で導入する設備の対象国の市場における価格競争力や他社製品とのコスト比較を勘案した上で、調達経費の妥当性について記入する。

< 8. 事業の効果 >

(1) エネルギー起源二酸化炭素（CO₂）及び温室効果ガス（GHG）の排出削減総量

- ① CO₂年間排出削減量：_____ [tCO₂/年]
- ② GHG年間排出削減量：_____ [tCO₂/年]
- ③ CO₂排出削減総量：_____ [tCO₂] = CO₂年間排出削減量 [tCO₂/年] × リース期間 [年]
- ④ GHG排出削減総量：_____ [tCO₂] = GHG年間排出削減量 [tCO₂/年] × リース期間 [年]

GHG削減量は、CO₂換算とする。

(記載例) CO₂排出削減総量 = 年間CO₂排出削減量 × リース期間
= 12,340 [tCO₂/年] × 5 [年]
= 61,700 [tCO₂]

- * 当項における温室効果ガス（GHG）とは、エネルギー起源二酸化炭素（CO₂）を含むすべての温室効果ガスを指す。
- * 別紙『GHG 排出削減量算定の根拠資料【書類番号 3-12】』を添付する。様式は、センターが別途提示する「排出削減量算定にかかるエクセルファイル（太陽光、小水力、コージェネ、冷凍機、エアコン、ボイラー）」、もしくは他の適切な方法により、事業の直接効果及び波及効果を算定したものとする。
- * JCM 合同委員会が承認された方法論を活用する場合、もしくは提案中で既に方法論案が作成されている場合、同方法論のスプレッドシートにより、排出削減量を算定した上で、同スプレッドシートを合わせて添付する。
- * 公募要領別添2類似技術の分類 各パートナー国における採択実績に記載の複数の技術を有する事業の場合は、技術ごとに①～④を算出する。
- * 小数点以下切り捨て。複数技術の場合は、それぞれ求めた削減量の小数点以下切り捨てた数値を合計すること。

(2) CO₂及びGHGの排出削減総量に係る費用対効果

- ① CO₂削減費用対効果

_____ [円/tCO₂] = 補助金の額 [円] ÷ CO₂排出削減総量 [tCO₂]

② GHG削減費用対効果

_____ [円/tCO₂] = 補助金の額 [円] ÷ GHG排出削減総量 [tCO₂]

- * 「CO₂排出削減総量」及び「GHG排出削減総量」は(1)で記入した数値を引用する。
- * 複数の技術を有する事業の場合は、技術ごとに①～②を算出する。
- * 小数点以下切り上げ。

(記載例) CO₂削減コスト [円 / tCO₂] = 補助金の額 ÷ CO₂排出削減総量
= 198,765,000 [円] ÷ 61,700 [tCO₂]
= 3,221 [円 / tCO₂]

< 9. 事業実施スケジュール >

- * 事業の実実施スケジュールの概略を当欄に記入するとともに、詳細な事業実施スケジュールを【書類番号 3-15】として添付する。
- * 事業期間が複数年度にわたる場合には、全工程を含めた実施スケジュールの概略を記入する。事業内容を元に、何をどこまで実施するのかを明確に記入する。
- * 設備の発注、製造、輸送、機器据付工事、試運転等の主要スケジュールについて、共同事業者と十分に協議した上で実現可能なスケジュールを作成する。
- * 設備の発注に融資契約締結や許認可取得などの条件があり、支払に性能試験や許認可取得などの条件がある場合は、その関係が分かるように整理する。
- * 設備の導入に関する実施スケジュールだけでなく、MRVの実施スケジュールも合わせて記入する。(少なくとも、モニタリング開始までのスケジュールを記入する)
- * 事業の完了は試運転及び補助対象経費の支払が完了した時点になることを考慮の上、スケジュールを記入する。

注1 本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する